

3月8日  
2月8日  
市議会開

# 第3子以降給食費無償化へ

## 皆川市長初の予算、公約盛り込む

鶴岡市議会3月定例会は2月28日から3月22日まで開かれます。

鶴岡市の平成30年度予算案など市提出の議案が20日、議会に示されました。

平成30年度一般会計当初予算の総額は653億4千万円で、前年度比34億5200万円、5%減です。

皆川治市長の最初の通年予算となり、昨年10月の市長選挙で掲げられた公約が盛り込まれています。

南部保育園移転改築・保育士処遇改善

学校給食費の無償化では、子育て世帯の負担

担軽減を図るため第3子以降の小中学生給食費の無償化(8600万円)が提案されます。

公立保育園の整備では南部保育園の移転改築(4億6670万円)や、保育士の処遇改善、特別支援のための保育士加配などに取り組みます。

免許自主返納者にバス・タクシー券交付  
高齢者の運転免許証自主返納対策では、新たに支援策を創設します。

内容は、返納者に対し、バス・タクシー券の交付(1万円分)と、運転経歴証明書の発行

手数を全額支援します。また、高齢者の外出支援事業補助金として、70歳以上にゴールドパス(月額1万円乗り放題)の4分の3を補助し、自己負担を月額2500円に減じます。

「地域未来基金」は市全域に拡大

当初、旧町村地域の活性化を図るため「地域まちづくり未来基金」を創設するとしていましたが、旧町村を含め全市域に拡大し、まちづくり活動の活性化を図ります。

30年度は旧町村の具体的事業を先行させ、旧鶴岡市は枠組みの検討となります。

先端研・食文化創造「検証・評価行いながら伸ばす」

これまで市の成長戦略と位置づけていた慶應先端研を核としたサイエンスパークやユニスコ食文化創造都市について、「これまでの検証・評価をしっかりと行いながら、さらに伸ばしていく考え」としていきます。

先端研究産業支援センターは満室に近いことから、今年度で廃校になる栄小学校校舎を活用して、企業や研究機関の進出に対応します。

本市の食文化を外国人にも伝えるため、多言語を話せるイタリア人を地域おこし協力隊として配置し(392万円)、若手料理人の育成を支援します(150万円)。

非正規雇用の正社員化では、40歳未満を対象に事業主に奨励金を支給します(600万円)。

地元出身若者のUターン就職の促進を図るため、新たに保護者を対象としたセミナー等を実施します(589万円)。

新ごみ焼却施設、建設工事に着手

新しいごみ焼却施設の整備では、平成33年度供用開始に向け建設工事に着手し(10億1033万円)、契約締結議案が提案されます。

契約金額は設計・建設工事分127億9476万円、相手方は日立造船・佐藤公務・鶴岡建設特定工事共同企業体です。

20年間の運営業務委託費83億7324万円については議決案件にはならず、総事業費は

211億6800万円(税込)になります。

大荒処分場「より丁寧な説明する」と、下水設計・用地取得費計上

大荒地内への整備に向けた一般廃棄物最終処分場は、市民の会の反対があり、「より丁寧な説明を行ってまい」とし、処理水の下水道接続設計業務と用地取得費1億5169万円が計上されています。

党市議団は、市が候補地選定の強引な手法の責任を認め、地域住民の合意を優先に取り組みよう求めています。

国保税1人1万円引き下げ、共産党市議団の公約実現へ

国民健康保険税については、1人平均1万104円(△9.2%)の減税が提案され、党市議団の選挙公約の実現です。

第7期の介護保険料は基準額で年額7万4900円(月額6242円)から同7万8960円(同6580円)に、同4060円(同338円)5.42%増が提案されます。

前回の引き上げ幅11.8%からは値上げが抑えられています。



学校給食センターの調理場 新年度予算案では第3子以降の小中学生の学校給食費無償化が盛り込まれた

# 0歳児保育受け入れ可能数不足

## 市児童福祉審 保育ニーズ増加に追いつかず

市の児童福祉審議会（子ども・子育て会議）が13日に開かれ、日本共産党市議団の山田、長谷川、菅井の3市議が傍聴しました。

市担当課から、平成30年度の保育施設等の利用定員では、幼稚園（1園）120人、認定こども園（9園）829人、保育所（40園）3065人、地域型保育事業（3園）40人の計4054人となり、五十川保育園が「地域の児童数減少により廃止」となる旨が報告されました。

子ども・子育て支援事業計画（平成27年～31年）の進捗状況では、特に0歳児の保育計画

に対して、保育希望者が増加傾向であり計画と乖離し、受け入れ可能数が不足を起こしていることや、放課後児童クラブも計画に対し実績と需要が同様に乖離していることから見直すことが報告されました。

また、病院・保育所等に付設された専用スペースで看護師等が一時的保育等を行う病児保育事業については、潜在的なニーズがあることから、市が建設整備予定の南部保育園・移転新築に設置し、対応してゆく旨が報告されました。

市が30年度の主要事業の一つとして、「民間保育所等への発達支援事業補助金について、障害児への職員加配は医師の診断がないグレーゾーンの子どもたちについても加配の交付対象としてゆきたい」としました。

保育園関係の委員から「これまで関係者が要望してきたもので、大変助かる。一方で、現場での保育士確保にについては、実際に保育と勤務時間の関係で困難な所が多い」との声が上がり、対策が問われました。

市は、県の調査でも潜在的保育士（保育士資格を持っていないが仕事についていない方）がいることから、県が行っている保育士確保の支援事業を紹介報告しました。

他の委員からは、「インフルエンザで学級閉鎖があるなか、子どもたちが学童に通わざるを得ない状況がある」「子どもの家庭状況、貧困実態調査などは」の問いが出されました。

市からは、県事業として母子会などが行っている「学習支援」な

30年度の保育等の見込みと確保(市の計画)

年齢	3-5歳	3-5歳	3-5歳	1-2歳	0歳
教育・保育の区分	教育	教育	保育	保育	保育
	1号	2号	2号	3号	3号
①計画・見込人数	628	0	2,102	1,194	483
認定こども園・幼稚園	538	-	288	93	30
保育所	-	-	1,742	993	330
小規模保育	-	-	-	19	9
事業所内保育	-	-	-	8	4
新制度に移行しない幼稚園	260	-	0	0	0
②確保の合計(現状)	798	0	2,030	1,113	373
②-①	170	0	▲72	▲81	▲110
③利用定員の弾力化等による受入可能数			2,102	1,194	420
③-①			0	0	▲63

\*(市の見解)不足が生じている場合は当面の間は保育所等における利用定員の弾力化と、認可外保育施設での受け入れを想定。

どが紹介されましたが、具体的な回答はありませんでした。

核家族化・共稼ぎ・低い市民所得が子ども貧困化に

鶴岡市は人口減少する中で世帯数は増加し、核家族化、夫婦共稼ぎ、県内平均より所得の少ない市民の経済実態などが、0歳児保育や、学童保育、子ども貧困化の課題に結び付いているものと考えられます。

子育て環境の改善には、親世代の労働環境の改善が関係しており、課題です。

これまでの政府の労働法制改悪を検証し、全国一律の最低賃金の

## 芸文協による管理運営に異論続出

### 第2回文化会館利活用会議

第2回文化会館利活用会議が16日、開催されました。

この会議は今後の文化会館の管理運営の在り方について議論を行うために設置されたものです。

委員からは「市芸術文化協会が今後の管理運営団体になることは反対。今後の文化会館の運営は高い専門性や運営能力が問われる。」

「本来、芸文協はパートナー的役割を發揮すべき団体であり、そのことが鶴岡市の文化振興につながるのではないか。仮に芸文協が管理運営を担うことになれば、自らを優先的な

立場に置くことにならる。」などの意見が出されました。

これに対し芸文協は、「2年間の猶予期間を頂いたと思っっている。この期間を活用して人材育成、運営に必要な内容について検討したい。」としました。

今後の文化会館運営については、委員から「事業評価については専門的な知識が必要。人件費、事業費などのコスト意識を優先するよりも、新しい文化会館にふさわしい事業を行うために積極的な投資が必要だ」という観点で検討すべき」などの意見が出されました。